



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 SRAホールディングス

コード番号 3817 URL <http://www.sra-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鹿島 亨

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部財務部長 (氏名) 北井 誠

TEL 03-5979-2666

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	16,297	2.1	799	16.3	854	20.6	396	11.6
22年3月期第2四半期	15,967	△17.8	687	△52.3	709	△51.3	355	△50.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	28.65	—
22年3月期第2四半期	25.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	25,522	14,673	57.4	1,058.11
22年3月期	27,204	15,129	55.4	1,089.15

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 14,644百万円 22年3月期 15,073百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	40.00	40.00
23年3月期	—	—	—	40.00	40.00
23年3月期 (予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,500	4.2	2,600	30.1	2,600	26.2	1,500	21.1	108.38

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	15,240,000株	22年3月期	15,240,000株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	1,400,230株	22年3月期	1,400,227株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	13,839,711株	22年3月期2Q	13,839,798株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移しましたが、急激な円高と株安、デフレの進行等の景気下振れリスクの顕在化と海外景気の減速懸念等から先行き不透明感が強まりました。

情報サービス業界におきましては、業績の先行き不透明感から顧客企業は概してIT投資の執行に慎重となり、さらに一部のビジネス分野では受注単価の下落が続くなど、厳しい受注環境が継続しました。

このような状況のもと、当社グループは、当連結会計年度の事業方針である、「安定的な受注体制の確立」、「粗利益率の向上とコスト抑制」および「将来の布石としての海外ビジネスの拡充」に、グループを挙げて取り組みました。

「安定的な受注体制の確立」については、顧客別の営業戦略を策定・推進し、既存顧客を中心に、案件の創出とそれを確実に受注に繋げる活動に注力しました。その結果、株式会社ソフトウェア・サイエンス、株式会社AIT等が増収となり、株式会社SRAは前年同期とほぼ横ばいの売上高となりました。「粗利益率の向上とコスト抑制」については、開発事業の金融分野や運用・構築事業の一部で受注単価が下落する等、収益性悪化要因が発生する中、生産性の向上、外注費の抑制、およびプロジェクトのコスト管理の強化等の原価マネジメントを実践し、前年同期を上回る粗利益を確保しました。また、販管費は前年同期とほぼ同じ水準を維持しました。「将来の布石としての海外ビジネスの拡充」については、中国をはじめとするアジアや欧米の成長市場におけるビジネス展開をめざし、有望市場の調査や当社グループの強みを活かしたビジネスモデルの検討を重ねてきました。

このような取り組みにより、当第2四半期連結累計期間の連結業績は以下のとおりとなりました。

売上高は、販売事業がほぼ横ばいとなり、運用・構築事業の減収を開発事業の増収でカバーしたため、16,297百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

損益面については、上記の粗利益増加策等の実施により、営業利益は799百万円（前年同期比16.3%増）、経常利益は854百万円（前年同期比20.6%増）となりました。四半期純利益は、第1四半期連結会計期間に投資有価証券評価損および関係会社株式評価損等を計上した結果、396百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

上記のとおり当第2四半期連結累計期間の連結業績は増収増益となり、第2四半期の連結業績予想に対しても売上高と経常利益はほぼ達成しており、通期の業績予想に対しては想定どおりの進捗であります。

当第2四半期連結累計期間の事業別の営業の状況は次のとおりです。

①開発事業

開発事業は、銀行向けの売上高が減少したものの、製造および電力向けが増加した結果、当事業の売上高は8,882百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

②運用・構築事業

運用・構築事業は、大学関連が増加したものの、企業関連では顧客の内製化等で運用事業が減少し、当事業の売上高は1,910百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

③販売事業

販売事業は、株式会社AITが機器販売の中規模案件を継続的に受注した結果、当事業の売上高は5,503百万円（前年同期比0.0%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して、仕掛品が384百万円増加しましたが、賞与の支給、有価証券の購入等により現金及び預金が1,138百万円、売上債権の回収等により受取手形及び売掛金が766百万円減少したため、流動資産は1,573百万円減少し、17,763百万円となりました。また、固定資産は減価償却による無形固定資産の減少等により108百万円減少し、7,759百万円となりました。この結果、資産合計は1,682百万円減少し、25,522百万円となりました。

一方、負債合計は仕入債務の支払により買掛金が828百万円、法人税等の支払により未払法人税等が289百万円それぞれ減少したこと等により、1,226百万円減少し、10,849百万円となり、純資産合計は配当金の支払等により、456百万円減少し、14,673百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,137百万円減少し、9,187百万円（前年同四半期比1,695百万円減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は202百万円(前年同四半期比82.8%減)となりました。

これは、主に売上債権の減少736百万円、税金等調整前四半期純利益700百万円等のプラス要因と、仕入債務の減少809百万円、法人税等の支払607百万円等のマイナス要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は555百万円(前年同四半期比62.1%減)となりました。

これは、主に投資有価証券の取得340百万円、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出163百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は710百万円(前年同四半期比21.5%増)となりました。

これは、主に配当金の支払553百万円、短期借入金の純減額157百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間の業績が、通期の業績予想値に対して想定どおりの進捗をしていることから、現時点において平成22年5月13日に発表いたしました業績予想に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

② 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益は、8百万円減少しております。営業利益及び経常利益への影響額は軽微であります。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は14百万円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,819	8,957
受取手形及び売掛金	5,509	6,275
有価証券	1,504	1,504
商品	300	385
仕掛品	1,524	1,140
繰延税金資産	469	467
その他	640	610
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	17,763	19,337
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	329	257
減価償却累計額	△185	△173
建物(純額)	144	83
機械装置及び運搬具		
機械装置及び運搬具	634	697
減価償却累計額	△576	△641
機械装置及び運搬具(純額)	57	56
土地		
土地	0	0
その他		
その他	108	101
減価償却累計額	△71	△69
その他(純額)	37	31
有形固定資産合計	240	172
無形固定資産		
その他	646	701
無形固定資産合計	646	701
投資その他の資産		
投資有価証券	3,987	4,069
繰延税金資産	1,560	1,586
差入保証金	521	529
その他	947	949
貸倒引当金	△49	△48
投資損失引当金	△94	△93
投資その他の資産合計	6,873	6,993
固定資産合計	7,759	7,867
資産合計	25,522	27,204

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,990	2,818
短期借入金	2,027	2,184
1年内償還予定の社債	300	—
未払法人税等	233	522
未払消費税等	193	243
未払費用	519	570
賞与引当金	638	569
役員賞与引当金	30	0
工事損失引当金	165	148
資産除去債務	9	—
その他	643	518
流動負債合計	6,750	7,576
固定負債		
社債	—	300
負ののれん	5	8
退職給付引当金	3,629	3,632
役員退職慰労引当金	432	422
繰延税金負債	27	135
その他	2	—
固定負債合計	4,098	4,498
負債合計	10,849	12,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	4,483	4,483
利益剰余金	10,046	10,202
自己株式	△894	△894
株主資本合計	14,636	14,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	278	414
為替換算調整勘定	△270	△133
評価・換算差額等合計	7	281
新株予約権	29	19
少数株主持分	—	36
純資産合計	14,673	15,129
負債純資産合計	25,522	27,204

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	15,967	16,297
売上原価	13,409	13,638
売上総利益	2,557	2,658
販売費及び一般管理費	1,869	1,859
営業利益	687	799
営業外収益		
受取利息	9	24
受取配当金	19	14
投資有価証券割当益	—	21
その他	26	29
営業外収益合計	55	90
営業外費用		
支払利息	19	18
証券代行事務手数料	—	8
その他	14	8
営業外費用合計	33	34
経常利益	709	854
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
投資有価証券評価損	10	52
関係会社株式評価損	—	86
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13
投資損失引当金繰入額	29	0
その他	3	1
特別損失合計	43	154
税金等調整前四半期純利益	665	700
法人税、住民税及び事業税	383	293
法人税等調整額	△73	10
法人税等合計	310	304
少数株主損益調整前四半期純利益	—	396
少数株主利益	0	—
四半期純利益	355	396

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	665	700
減価償却費	113	134
会員権評価損	0	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17	11
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12	9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34	69
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	29
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	1
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	29	1
受取利息及び受取配当金	△28	△38
支払利息	19	18
投資有価証券評価損益 (△は益)	10	52
固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
固定資産除却損	0	1
関係会社株式評価損	—	86
売上債権の増減額 (△は増加)	2,589	736
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△534	△315
仕入債務の増減額 (△は減少)	△640	△809
その他の負債の増減額 (△は減少)	208	141
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△253	△49
その他	△290	13
小計	1,957	796
利息及び配当金の受取額	28	31
利息の支払額	△18	△17
法人税等の支払額	△789	△607
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,177	202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18	△85
有形固定資産の売却による収入	1	—
無形固定資産の取得による支出	△59	△77
投資有価証券の取得による支出	△846	△340
投資有価証券の売却による収入	19	7
子会社株式の取得による支出	—	△32
貸付けによる支出	△506	△17
貸付金の回収による収入	12	2
定期預金の預入による支出	△70	△0
定期預金の払戻による収入	20	—
その他	△18	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,466	△555

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△21	△157
長期借入金の返済による支出	△10	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△553	△553
財務活動によるキャッシュ・フロー	△584	△710
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△869	△1,137
現金及び現金同等物の期首残高	11,753	10,324
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,883	9,187

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	開発事業 (百万円)	運用・構築 事業 (百万円)	販売事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,368	2,091	5,506	15,967	—	15,967
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	13	132	225	370	(370)	—
計	8,381	2,224	5,731	16,337	(370)	15,967
営業利益	764	470	317	1,553	(866)	687

(注) 1. 当社の事業区分の方法は、サービスの種類、性質等の類似性を考慮して区分しております。

②所在地別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,399	1,568	15,967	—	15,967
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	167	13	180	(180)	—
計	14,566	1,581	16,147	(180)	15,967
営業利益	707	162	869	(182)	687

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

その他の地域に属する主な国……米国、オランダ

③海外売上高

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	1,568	1,568
II 連結売上高 (百万円)	—	15,967
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合 (%)	9.8	9.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

その他の地域に属する主な国……米国、オランダ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているのもであります。

当社は、「開発事業」、「運用・構築事業」及び「販売事業」の3事業を含む事業会社である子会社を統括管理しております。したがって、当社グループは、「開発事業」、「運用・構築事業」及び「販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は次の通りであります。

- 開発事業
 - メインフレーム系大規模システムでの要求定義から開発・保守にいたる一貫したシステム開発
 - オープン系システムのシステム企画、開発、導入までのシステムインテグレーション
 - ツールやプロダクトを活かしたビジネスツールとして提供するソリューションビジネス
 - オープンソース・ソフトウェアによるシステム技術サポートを行なうオープンソースビジネス
- 運用・構築事業
 - コンピュータシステム及びネットワークシステムの運用管理
 - データ管理、設備管理を含むオペレーション全般
 - ネットワークシステムの構築
 - アウトソーシングサービス
- 販売事業
 - ライセンスを含めたパッケージソフト販売
 - インテグレーションサービスにおけるサーバーを中心とするシステム機器の販売
 - IT導入に関するコンサルティング・サービス

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	開発事業	運用・構築 事業	販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,882	1,910	5,503	16,297	—	16,297
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	107	207	323	△323	—
計	8,891	2,018	5,710	16,620	△323	16,297
セグメント利益	965	385	371	1,721	△922	799

(注) 1. セグメント利益の調整額△922百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

①生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
開発事業	9,575	107.1
運用・構築事業	1,918	90.9
合計	11,494	104.0

②仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
販売事業	3,370	104.1
合計	3,370	104.1

③受注状況

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
開発事業	9,378	101.3	4,612	106.7
運用・構築事業	1,570	95.8	1,213	90.9
販売事業	5,159	87.5	2,294	76.2
合計	16,108	95.9	8,120	93.7

④販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
開発事業	8,882	106.1
運用・構築事業	1,910	91.3
販売事業	5,503	100.0
合計	16,297	102.1